

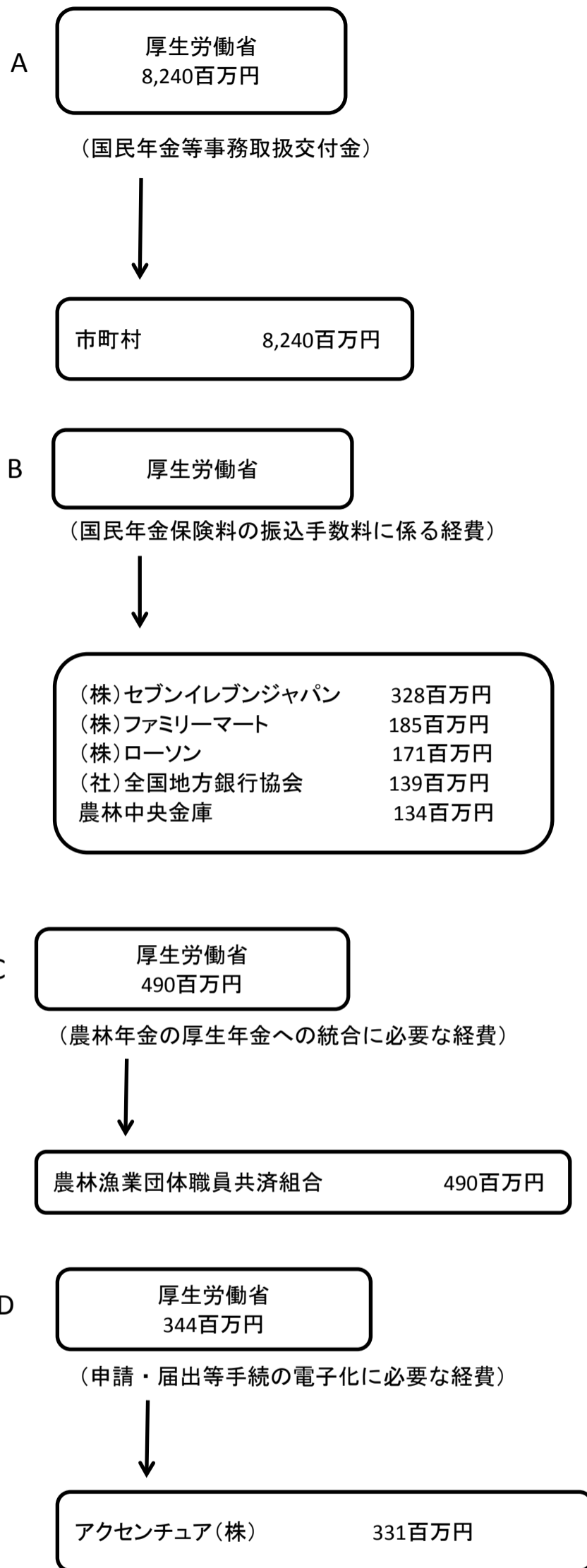
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	事業企画課	事業企画課長 塚本 力		
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府管掌年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		14,291	12,096	12,612	13,132
		繰越し等					
		計		14,291	12,096	12,612	13,132
	執行額			10,991			
	執行率(%)			90.87%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	政策評価において、数値で定量的に示される指標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	コンビニエンスストア支払による保険料収納取扱件数		活動実績(当初見込み) 万件	966 -	1,107 -	1,164 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	クレジットカードによる保険料収納取扱件数		活動実績(当初見込み) 万件	32 -	78 -	103 (-)	- (-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7	7	農林共済の厚生年金への統合に伴う事務委任経費の減 コンビニ・クレジットカードでの納付件数の増による手数料等の増 システム変更に係る経費分の国民年金等事務取扱交付金の増			
	旅費の類	18	20				
	庁費の類	3,270	3,040				
	補助金の類	9,316	10,065				
計	12,612	13,132					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、政府管掌年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行うため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.市町村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国民年金等市町村事務取扱に必要な経費	8,240			
計		8,240	計		0
B.(株)セブンイレブンジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	328			
計		328	計		0
C.農林漁業団体職員共済組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	農林共済組合の厚生年金保険への統合に係る事務	490			
計		490	計		0
D.アクセント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	318			
事業費	汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	13			
計		331	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	国民年金事務取扱交付金	273	—	—
2	横浜市	国民年金事務取扱交付金	196	—	—
3	京都市	国民年金事務取扱交付金	155	—	—
4	札幌市	国民年金事務取扱交付金	152	—	—
5	神戸市	国民年金事務取扱交付金	139	—	—
6	名古屋市	国民年金事務取扱交付金	132	—	—
7	川崎市	国民年金事務取扱交付金	106	—	—
8	福岡市	国民年金事務取扱交付金	105	—	—
9	さいたま市	国民年金事務取扱交付金	84	—	—
10	広島市	国民年金事務取扱交付金	78	—	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セブン-イレブン・ジャパン	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	328	随意契約	—
2	(株)ファミリーマート	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	185	随意契約	—
3	(株)ローソン	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	171	随意契約	—
4	(社)全国地方銀行協会	国民年金保険料に係る口座振替手数料	139	随意契約	—
5	農林中央金庫	国民年金保険料に係る口座振替手数料・納付受託手数料	134	随意契約	—
6	(株)サークルKサンクス愛知	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	103	随意契約	—
7	全国銀行協会	国民年金保険料に係る口座振替手数料	73	随意契約	—
8	信金中央金庫	国民年金保険料に係る口座振替手数料・納付受託手数料	72	随意契約	—
9	(株)ゆうちょ銀行	国民年金保険料に係る口座振替手数料	49	随意契約	—
10	ミニストップ(株)	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	32	随意契約	—

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林漁業団体職員共済組	農林共済組合の厚生年金保険への統合に係る事務の委託	490	随意契約	—

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	12	3	38.5%
		汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	1	随意契約	—
		汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	318	2	78.8%
2	日本電気(株)	汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	13	3	54.4%